

施策コード	6-6
-------	-----

中心所管課	企画政策課
関連所管課	デジタル行政推進課／人事課／財務課／行政課

第6章	市民とともに歩むまちづくり -地域・行財政-						
基本施策名	6 行財政運営						
総合計画の目標指標							
指標名	単位	策定時	実績値		目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12	
地方債残高(一般会計)	億円	220	221		231	208	
財政調整基金残高	億円	40	55		42	43	
職員の対応についての満足度	%	82.5	-		85.0	87.5	

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 健全な行政運営	<p>個人情報をはじめとした情報資産の適正な管理を行うとともに、情報公開制度に対する適正な運用を行い、公平性及び透明性を確保した。</p> <p>全庁業務量調査及び手続業務調査を実施し、優先的にBPRを実施することが望ましい業務の洗い出しを行うと共に、社会情勢及び市民ニーズを元に、SDGsに観点を置いたサーキュラーシティ推進室、通学路安全対策に特化した交通安全プログラム推進室と適切な組織の見直しを行った。</p>	<p>引き続き個人情報を適正に保護し、情報公開、行政不服審査制度の運用を通じて行政運営の公平性、透明性を確保していく。</p> <p>研修等を通して組織力向上、BPRを実施できる体制を整備及び、戦略的な地域づくりの担い手となる職員の育成を図り、市民サービスの向上及び、職員負担の軽減を図っていく。</p>
2 健全な財政運営	<p>地方債残高については、大型事業(体育館長寿命化)を行ったが、一般単独事業の市債等を抑制したため、前年より大きく増加しなかった。</p> <p>歳入確保について、個人のふるさと納税では、ポータルサイトの拡充、電子感謝券等の登録を進め、企業版ふるさと納税ではマッチング業者を活用し、寄附増加を図った。</p>	<p>地方債については、引き続き、借入と償還のバランスを見極め借り入れる事に努め、公共事業を進めていく。</p> <p>各ふるさと納税についても返礼品及びポータルサイト等の拡充を図り、歳入確保に努めていく。</p>
3 広域連携の推進	<p>共同処理制度の活用や各種協議会における広域連携を促進することで行政サービスの向上や経費削減を図った。</p>	<p>広域連合で行うことにより経費削減、サービス向上などが図ることのできる事業、あるいは蒲郡市単独では実施が難しい事業が広域連合で実施していくものとなり、調査研究を進めていく。</p>

個別計画の目標指標								
計画名	財政健全化改革チャレンジ計画				計画期間	令和元年度～令和4年度		
指標名	単位	策定時	実績値				目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R12
経常収支比率	%	89.3	85.4				90	90
公債費負担比率	%	9.8	10.2				10	10
自主財源比率	%	52.9	60.4				55	55

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R3年度)	今後の方向
		R3(決算額)	R4(予算額)		
		人工			
1	個人情報保護推進事業	14	5,288	個人情報取扱事務518件登録	引き続き個人情報を適正に保護する。
		0.2			
1	情報公開推進事業	267	310	情報公開請求137件(全部公開60件、部分公開33件、非公開44件)	引き続き公文書の公開に努める。
		0.3			
1	行政不服審査会運営事業	88	428	行政不服審査請求0件	引き続き行政運営における公平性と透明性の確保に努める。
		0.1			
1	行政改革推進事業	6,146	8,675	全庁業務量調査、申請手続調査を実施し、BPRによるオンライン化を実施する2業務を選定	調査結果をもとに優先度の高い業務からBPRを実施していく
		0.6			
1	第五次蒲郡市総合計画策定	7,379	-	令和3年6月に策定	今後は、内部評価及び外部評価により計画の進捗を確認していく。
		1			
2	企業版ふるさと納税	495	0	マッチング業者を介して1件300万円	他マッチング業者の検討、広報内容の充実を図っていく。
		0.2			
3	広域連合管理費負担金	13,572	15,928	東三河8市町村の広域連携事業について負担金を支出	引き続き広域連合での効率的な行政サービスの連携を検討していく。
		0.2			

総括評価	成果・課題	<p>健全な行政運営については、全庁的なBPRを推進し業務効率の改善を図り、社会ニーズに合わせた組織の見直しが行われた。</p> <p>健全な財政運営については、財源措置のない市債の抑制、企業や市民からのふるさと納税の増額など支出の抑制及び歳入の確保に努めた。</p>
	今後の方向	<p>市税の増加が見込めない中、人件費、扶助費等の経常経費の増加は見込まれるため、業務効率の向上や、インフラを含む公共施設の計画的更新による歳出の抑制及び、新たな補助金の確保やふるさと納税等の歳入増加に努めていく。</p>